

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 7項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	墓地・霊堂事業	219,136	10,757	302,889	8,914	△ 83,753	1,843		
2	久保山斎場運営事業	392,111	208,353	448,150	264,766	△ 56,039	△ 56,413		
	久保山斎場運営事業 【長寿命化】	33,000	33,000	33,000	33,000	0	0		
3	南部斎場運営事業	278,722	108,769	285,394	115,820	△ 6,672	△ 7,051		
	南部斎場運営事業 【長寿命化】	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
4	北部斎場運営事業	528,941	204,386	568,783	244,290	△ 39,842	△ 39,904		
	北部斎場運営事業 【長寿命化】	49,000	49,000	49,000	49,000	0	0		
5	戸塚斎場運営事業	307,606	119,884	382,025	194,858	△ 74,419	△ 74,974		
	戸塚斎場運営事業 【長寿命化】	27,000	27,000	27,000	27,000	0	0		
6	各市営斎場運営事業	32,093	32,084	27,955	27,946	4,138	4,138		
7	災害時用資機材確保事業	2,720	2,720	3,025	3,025	△ 305	△ 305		
8	民営斎場使用料補助事業	31,110	31,110	29,932	29,932	1,178	1,178		
9	市営墓地危険箇所対策事業	61,535	61,535	27,800	27,800	33,735	33,735		
10	市営斎場利用環境向上等事業	200,000	0	121,000	0	79,000	0		
11	大規模施設跡地墓地整備事業	81,000	81,000	89,200	89,200	△ 8,200	△ 8,200		○
	(環境施設課 計) 長寿命化含まず	2,134,974	860,598	2,286,153	1,006,551	△ 151,179	△ 145,953		
	計	2,273,974	999,598	2,425,153	1,145,551	△ 151,179	△ 145,953		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
墓地・霊堂事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	7-7-5 1
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・管理料	その他	市債	一般財源
令和3年度	219,136	0	0	206,225	2,154	0	10,757
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	302,889			292,168	1,807		8,914
増△減	△ 83,753	0	0	△ 85,943	347	0	1,843

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	358,016	314,237	310,482
市債+一般財源	9,049	15,173	11,648
決算 事業費	337,691	294,317	312,547
市債+一般財源	63,908	51,577	87,655

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	219,136	219,136
市債+一般財源	10,757	10,757

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

墓地等の公共性、公益性を理由に「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則」（厚生省通知 平成12年12月6日生衛発第1764号「墓地経営・管理の指針等について」）とされており、市営墓地・霊堂の管理運営及び埋葬等は、本市が永続的かつ安定的に実施していく必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市営墓地及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施する。また、久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地の使用者から管理料を徴収し、適切な墓参環境等を確保することで、墓地使用者の利便性向上及び、安全性確保が期待できる。

【実績の推移・今後見込み】

〈久保山霊堂〉 ※実績数は使用許可件数（使用料未納を含めた調定件数）

久保山霊堂	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
	件数・時間	件数・時間	件数・時間	件数・時間	件数・時間	件数・時間	件数・時間
家族納骨壇	279基	274基	420基	376基	344基	340基	340基
5年							
10年	47基	18基	8基	6基	2基	10基	2基
短期保管	1,072体	1,105体	1,096体	1,058体	1,029体	1,050体	1,100体
特別納骨室	1体	3体	1体	7体	8体	0体	0体
大式場	96時間	144時間	76時間	94時間	67時間	100時間	50時間
小式場	通夜	269時間	408時間	430時間	489時間	384時間	500時間
	法事	346時間	362時間	325時間	363時間	357時間	360時間

〈墓地使用者再募集実績及び募集予定〉 ※実績数は募集年度基準、( )は募集予定数

墳墓地	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計
久保山墓地	0区画	0区画	265区画	197区画	147区画	(100区画)	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(709区画)
日野公園墓地	289区画	0区画	0区画	0区画	0区画	(100区画)	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(389区画)
三ツ沢墓地	0区画	274区画	0区画	0区画	0区画	(100区画)	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(374区画)
合計	289区画	274区画	265区画	197区画	147区画	300区画	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(1,472区画)

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
(01-1-1-01) 墓地霊堂事業【下記以外のすべて】	154,571	114,696	△ 39,875	再募集の停止に伴う減
(01-2-1-01) 墓地整備事業【12(2)、14(1)、18(1)】	96,847	53,112	△ 43,735	施設予算見積書に基づく減
(01-3-1-01) 墓地霊堂事業(人件費)【会計年度任用職員関係】	51,471	51,328	△ 143	会計年度任用職員の通勤手当の算出方法変更に伴う減
合計	302,889	219,136	△ 83,753	

【事業開始年度】

久保山墓地(明治7年)、三ツ沢墓地(明治41年)、日野公園墓地(昭和8年)、根岸外国人墓地(明治35年)、久保山霊堂(昭和32年)

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 半田 恒太郎	係長 芝 幸助	施設係 山上 英明
--------------------	--------------	------------	--------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
久保山斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和3年度	425,111	0	0	183,708	50	0	241,353
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	481,150			183,331	53	33,000	264,766
増△減	△ 56,039	0	0	377	△ 3	△ 33,000	△ 23,413

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	430,863	457,060	474,141
算 市債+一般財源	263,945	278,776	293,306
決 事業費	424,052	396,221	406,502
算 市債+一般財源	274,802	245,493	247,027

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	425,111	425,111
算 市債+一般財源	241,353	241,353

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要がある。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。また、増加する火葬需要に対応するため、火葬枠設定や運営方法の更なる見直しを検討していくことで、安定した火葬行政を確保する。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市西区元久保町3番1号
- 敷地面積 6,335.49㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 7,921.34㎡  
(2) 構造等 本館棟：RC造 地上3階地下1階、駐車場棟：RC-PC造 地上2階(3層)  
告別室収骨室6室(兼用)、休憩室12室(洋室10室・和室2室)  
駐車場：80台(マイクロバス12台、乗用車68台)
- 主な設備等 火葬炉：12基(寝棺型台車式)、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃焼炉12基、電気集塵機6基

【実績の推移・今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	318日	319日	317日	321日	320日	318日
人体火葬※	8,985件	9,183件	9,314件	9,798件	10,469件	10,714件
休憩室	6,578件	6,598件	6,621件	6,888件	7,870件	7,870件

※ 件数に「人体の一部」は含めていない。

【事業費の内訳】

	款 項 目	R2年度	R3年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	183,331	183,708	377	火葬件数見込増による増
	24款 その他	53	50	△ 3	古紙売払収入の皆減に伴う減
	25款 市債	33,000	0	△ 33,000	市債充当の廃止に伴う皆減
	歳入合計	216,384	183,758	△ 32,626	
歳出	8節 旅費	57	57	0	
	10節 需用費	131,479	122,724	△ 8,755	過年度実績等を踏まえた減
	11節 役務費	175	1,675	1,500	現金収納事務の実施に伴う増
	12節 委託料	349,189	300,405	△ 48,784	修繕箇所の変更に伴う減
	17節 備品購入費	200	200	0	
	20節 貸付金	50	50	0	
	歳出合計	481,150	425,111	△ 56,039	

【事業スケジュール】

令和3年度開場日数 (見込) 318日

【事業開始年度】

平成7年12月1日全面開設(改築後)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 半田 恒太郎	係長 田島 彰	施設係 太田 涼輔
--------------------	--------------	------------	--------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	7款 7項 5目
事業名	南部斎場運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-7-53
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和3年度	308,722			169,603	350	0	138,769
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	315,394			169,223	351	30,000	115,820
増△減	△ 6,672	0	0	380	△ 1	△ 30,000	22,949

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	485,682	381,717	385,378
算 市債+一般財源	324,490	217,130	218,349
決 事業費	425,192	367,106	338,203
算 市債+一般財源	281,936	223,270	204,463

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	338,722	358,722
算 市債+一般財源	168,769	188,769

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要がある。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。また、増加する火葬需要に対応するため、火葬枠設定や運営方法の更なる見直しを検討していくことで、安定した火葬行政を確保する。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市金沢区みず木町1番地
- 敷地面積 約78,263㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約5,800㎡  
(2) 構造等 本館棟:地上2階地下2階  
休憩室:7室、告別室3室、収骨室2室、葬祭ホール2室  
駐車場:74台(マイクロバス10台、乗用車64台)  
火葬炉:10基(寝棺型台車式)、燃料:都市ガス  
(3) 主な設備等 公害防止装置:再燃焼炉10基、電気集塵機5基

【実績の推移・今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	319日	319日	312日	277日	320日	318日
人体火葬※	6,296件	6,493件	6,597件	6,300件	7,335件	7,421件
葬祭ホール	625件	608件	612件	541件	675件	675件
休憩室	5,321件	5,463件	5,548件	4,910件	6,410件	6,410件

※ 件数に「人体の一部」は含まれていない。

【事業費の内訳】

	款 項 目	R2年度	R3年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	169,223	169,603	380	火葬件数見込増による増
	20款 財産収入	297	300	3	単価の適正化に伴う増
	24款 その他	54	50	△ 4	古紙売払収入の皆減に伴う減
	25款 市債	30,000	0	△ 30,000	市債充当の廃止に伴う皆減
	歳入合計	199,574	169,953	△ 29,621	
歳出	8節 旅費	114	110	△ 4	過年度実績等を踏まえた減
	10節 需用費	98,279	88,634	△ 9,645	過年度実績等を踏まえた減
	11節 役員費	434	1,941	1,507	現金収納事務の実施に伴う増
	12節 委託料	216,297	217,467	1,170	給水ポンプの更新等による増
	18節 備品購入費	220	520	300	パレットリフト購入による増
	21節 貸付金	50	50	0	
	歳出合計	315,394	308,722	△ 6,672	

【事業スケジュール】

令和3年度開場日数 (見込) 318日

【事業開始年度】

平成3年9月24日開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰		太田 涼輔

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 環境施設課」

事業名	7 款 7 項 5 目
北部斎場運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価番号	7-7-54
令和2年度事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和3年度	577,941	0	0	324,380	175	0	253,386
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	617,783			324,320	173	49,000	244,290
増△減	△ 39,842	0	0	60	2	△ 49,000	9,096

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	619,166	615,869	614,954	予	事業費	577,941	577,941
算	市債+一般財源	304,257	298,550	294,180	算	市債+一般財源	253,386	253,386
決	事業費	626,630	616,158	552,678				
算	市債+一般財源	363,194	345,157	283,028				

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要がある。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。

【令和3年度実施内容及期待される効果】  
国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。また、増加する火葬需要に対応するため、火葬枠設定や運営方法の更なる見直しを検討していくことで、安定した火葬行政を確保する。

【施設の概要】  
1 所在地 横浜市緑区長津田町5125-1  
2 敷地面積 90,330.34㎡  
3 施設規模 (1) 延床面積 約20,048㎡  
(2) 構造等 火葬棟：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階地下1階  
告別室8室、収骨室5室、休憩室14室  
葬祭ホール4室(うち2室は、1つに合わせて大ホールとして利用可能)  
駐車場  
(3) 主な設備等 火葬炉：16基(予備炉2基)・寝棺型台車式、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃炉16基、バグフィルター、触媒脱硝装置

【実績の推移・今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	318日	314日	318日	319日	320日	318日
人体火葬※	9,395件	9,677件	10,198件	10,408件	11,125件	11,387件
葬祭ホール	1,260件	1,238件	1,261件	1,218件	1,349件	1,349件
休憩室	7,685件	7,761件	8,075件	8,237件	9,584件	9,584件

※ 件数に「人体の一部」は含めていない。

【事業費の内訳】

款項目	R2年度	R3年度	差引	説明
17款 使用料・手数料	324,320	324,380	60	火葬件数見込増による増
20款 財産収入	118	125	7	貸付準備改定に伴う増
24款 その他	55	50	△ 5	古紙売払収入の皆減に伴う減
25款 市債	49,000	0	△ 49,000	市債充当の廃止に伴う皆減
歳入合計	373,493	324,555	△ 48,938	
8節 旅費	100	95	△ 5	過年度実績を踏まえた減
10節 需用費	154,731	140,852	△ 13,879	過年度実績等を踏まえた減
11節 役員費	716	2,217	1,501	現金収納事務の実施に伴う増
12節 委託料	459,609	434,236	△ 25,373	修繕箇所削減に伴う減
17節 備品購入費	2,577	491	△ 2,086	購入予定を踏まえた減
20節 貸付金	50	50	0	
歳出合計	617,783	577,941	△ 39,842	

【事業スケジュール】  
令和3年度開場日数(見込) 318日

【事業開始年度】  
平成14年4月1日開設

【根拠法令】  
墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】  
横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設保
	半田 恒太郎	田島 彰	太田 涼輔

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目 戸塚斎場運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-5 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和3年度	334,606	0	0	187,650	72	0	146,884
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	409,025			187,092	75	27,000	194,858
増△減	△ 74,419	0	0	558	△ 3	△ 27,000	△ 47,974

歳出			歳入		
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度	令和5年度
事業費	262,328	333,525	371,286	469,606	384,606
市債+一般財源	68,010	37,761	174,655	281,884	196,884
決算	277,236	338,180	303,904		
市債+一般財源	107,075	176,861	134,433		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要がある。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。  
併せて、動物愛護や公衆衛生の確保、その他公共の福祉の見地から、小動物の火葬を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。また、増加する火葬需要に対応するため、火葬枠設定や運営方法の更なる見直しを検討していくことで、安定した火葬行政を確保する。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市戸塚区鳥が丘10番地5
- 敷地面積 15,239㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約4,981㎡  
(2) 構造等 本館棟：告別ホール、炉前ホール、収骨室2室 他  
休憩棟：事務所、休憩室8室、エレベータ1基、ロビー、売店、業者控室 他  
葬祭棟：ホール式場2室、エレベータ1基、警備室 他  
小動物棟：待合室1室、告別室1室、小荷物専用昇降機1基 他  
駐車場：45台  
(3) 主な設備等 人体：6基(ロストル式)、小動物：個別1基(2炉)・合同2基、燃料：白灯油  
公害防止装置：再燃焼炉6基、バグフィルター

【実績の推移・今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	319日	319日	304日	319日	320日	319日
人体火葬※	4,723件	4,905件	4,697件	4,965件	5,511件	5,581件
葬祭ホール	630件	629件	589件	607件	662件	662件
休憩室	3,938件	4,065件	3,819件	4,077件	4,810件	4,810件
小動物火葬(個別)	2,256件	2,209件	2,089件	2,288件	2,151件	2,260件
小動物火葬(合同)	4,902件	4,707件	4,447件	4,287件	4,578件	4,345件

※ 件数に「人体の一部」は含まれていない。

【事業費の内訳】

	款 項 目	R2年度	R3年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	187,092	187,650	558	前年度実績を踏まえた増
	20款 財産収入	5	5	0	
	24款 その他	70	67	△ 3	古紙売払収入の皆減に伴う減
	25款 市債	27,000	0	△ 27,000	市債充当の廃止に伴う皆減
	歳入合計	214,167	187,722	△ 26,445	
歳出	1節 報酬	4,463	4,472	9	会計年度任用職員の変更に伴う増
	3節 職員手当等	986	988	2	会計年度任用職員の変更に伴う増
	4節 共済費	1,011	1,002	△ 9	会計年度任用職員の変更に伴う減
	8節 旅費	431	352	△ 79	会計年度任用職員の変更に伴う減
	10節 需用費	109,816	97,521	△ 12,295	燃料価格動向を踏まえた減
	11節 役務費	1,992	3,491	1,499	現金収納事務の実施に伴う増
	12節 委託料	289,789	226,238	△ 63,551	修繕箇所の変更に伴う減
	17節 備品購入費	487	492	5	令和元年度実績等を踏まえた増
20節 貸付金	50	50	0		
歳出合計	409,025	334,606	△ 74,419		

【事業スケジュール】

令和3年度開場日数(見込) 319日

【事業開始年度】

昭和55年4月1日 開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	太田 涼輔

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
各市営斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	32,093	0	0	9	0	32,084
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	27,955			9		27,946
増△減	4,138	0	0	0	0	4,138

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,839	21,227	25,205
算 市債+一般財源	20,839	21,227	25,205
決 事業費	23,859	33,128	14,767
算 市債+一般財源	23,859	33,128	14,767

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	32,093	32,093
算 市債+一般財源	32,084	32,084

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 各斎場共通事務の効率化

施設賠償責任・傷害保険料や斎場システム保守委託、車借上げ代の管理等、各斎場で共通しているものを一つの事業として集約することを通じ、事務の効率化及び運営の円滑化を図る。また、職員数の少ない各斎場で対応が困難な前渡金管理(郵券や各種講習料等)を環境施設課で一括して行うことで、事務の効率化と適正化を図る。

2 斎場設備大規模修繕対策

各市営斎場では施設設備の老朽化が深刻化し、耐用年数を大きく経過しているものが多い。限られた財源の中で優先順位の高いものから計画的に修繕を実施しているが、耐用年数を経過した設備はいつ故障するか分からない状況である。実際に直近数年間において、火葬炉設備や空調備などの故障が起き、大規模修繕を行う事態となった。

市営斎場の運営が行えない場合、市民サービスに重大な支障を来すとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から大きな問題が生じる恐れがある。そこで、設備の更新時期等に応じた施設修繕を計画的に実施するとともに、突発的な設備の故障が発生した場合は、大規模修繕を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

各斎場の事業に別々に予算計上していた各斎場共通事務を本事業に集約することにより、事務の効率化や適正化を図ることが出来る。

また、斎場設備に対し、課全体で斎場全体を比較検討しながら、柔軟に対応できる大規模修繕委託費を計上することにより、最新の現状に応じた効率的かつ効果的な大規模修繕を実施することが可能になる。

【実績の推移・今後見込み】

斎場設備で耐用年数が経過している主な設備(4斎場の運営事業の令和3年度事業計画書に計上しているものを除く)

斎場名	更新対応等が必要な火葬炉設備	耐用年数	経過年数	更新対応等が必要な建築設備	耐用年数	経過年数
久保山	火葬炉給気・排気・冷却ファン更新	25年	25年	照明設備更新	25年	25年
	給湯設備更新	25年	25年	エレベータ・エスカレータ更新	25年	25年
	駐車場舗装改修	25年	25年			
南部	火葬炉給気・排気・冷却ファン更新	25年	29年	照明設備更新	25年	29年
	火葬炉耐火煉瓦更新	15年	15年	エレベーター更新	25年	29年
北部	バグフィルタ交換	5年	5年	空調調和機整備	15年	18年
	パッケージエアコン更新	15年	18年			
戸塚	小動物炉制御盤更新	20年	41年	非常用発電機(DG)更新(1台)	30年	41年
	小動物炉耐火煉瓦更新(個別炉)	20年	41年	火葬炉誘引ファン更新	25年	41年
	排ガス熱交換器更新	25年	41年	小動物棟油圧エレベーターの更新(1台)	30年	41年

【事業費の内訳】

事業内容	R2年度	R3年度	差引	説明
各斎場共通事務の効率化	15,955	29,093	13,138	斎場予約システムの改修に伴う増
斎場設備大規模修繕対策	12,000	3,000	△ 9,000	実績に伴う減
合計	27,955	32,093	4,138	

【事業スケジュール】

上記の【実績の推移・今後見込み】や各斎場の状況に応じて、事業を進める。

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠とするデータ等】

消耗品費の過年度使用実績、委託費の過年度契約実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	太田 涼輔

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目  災害時用資機材確保事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,720	0				2,720	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,025					3,025	
増△減	△305	0	0	0	0	△305	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,272	3,802	3,384
算 市債+一般財源	4,272	3,802	3,384
決 事業費	6,221	3,299	2,672
算 市債+一般財源	6,221	3,299	2,672

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,720	2,720
算 市債+一般財源	2,720	2,720

方針の確認/決裁  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性】

「横浜市防災計画(震災対策編)」では、災害時に多数の遺体が生じることに備え、警察と協議の上、原則として被害の大きな区及び近隣区のスポーツセンターを遺体安置所として早期に開設することとされている。

発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体取扱チームの主管局である健康福祉局において、遺体安置所の運営に必要な資機材を購入し、各区スポーツセンター等へ配備する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和元年度に実施した「遺体安置所運営用必要物品調査」の結果等による各区からのニーズを踏まえ、脱臭機及びヘッドライトを18区(スポーツセンター等)、市営4斎場、市営3墓地・1霊堂の計26施設に配備する。上記の資機材を配備することにより、遺体安置所の衛生環境の向上及び遺体取扱業務の円滑化・迅速化等の効果が期待できる。

【実績及び今後見込み】

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【予定】	令和3年度	令和4年度
納入場所	18区(スポーツセンター等) 市営4斎場 市営3墓地・1霊堂	18区(スポーツセンター等) 市営4斎場 市営3墓地・1霊堂	18区(スポーツセンター等) 市営4斎場 市営3墓地・1霊堂	各区等と調整し、脱臭機及びヘッドライトを納品予定	今後各区等と調整し、決定する予定
購入品	遺体収納袋	カセットガス発電機 ガスポンペ エンジンオイル	投光器 コードリール 使い捨てリストバンド		

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
10節 需用費				資機材の内容見直しによる減
17節 備品費				資機材の内容見直しによる減
合計	3,025	2,720	△305	

【事業スケジュール】

上記、【実績及び今後見込み】のとおり。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【根拠とするデータ等】

遺体安置所運営用必要物品調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	奥村 洋一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目 民営斎場使用料補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	31,110	0	0			0	31,110
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	29,932						29,932
増△減	1,178	0	0	0	0	0	1,178

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	28,722	29,048	29,827
市債+一般財源	28,722	29,048	29,827
決算 事業費	30,895	29,026	29,638
市債+一般財源	30,895	29,026	29,638

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	31,283	31,283
市債+一般財源	31,283	31,283

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

横浜市には市営斎場が4ヶ所あるが、東部方面には市営斎場がなく、東部方面の市民は民営西寺尾火葬場(神奈川区)を利用せざるを得ない状況にあるため、火葬料金の差額の一部を補助し、利用者の不公平感の緩和を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市民が民営西寺尾火葬場で火葬された場合、市営斎場との火葬料金の差額の一部を補助することで、利用者の不公平感の緩和が期待できる。

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
民営火葬実績	2,129	2,112	2,282	2,558	2,408	2,355	2,361	2,470
上記のうちの市民火葬件数	1,895	1,946	2,083	2,293	2,149	2,115	2,131	2,218
民営火葬実績の市民火葬割合	89.01%	92.14%	91.28%	89.64%	89.24%	89.81%	90.26%	89.81%
補助件数	1,776	1,683	1,799	1,912	1,797	1,842	1,848	1,932
補助申請率	93.72%	86.49%	86.37%	83.38%	83.62%	87.09%	86.72%	87.09%

【事業費の内訳】

西寺尾火葬場利用者への補助  
補助金額: 16,000円/件

<算定方法>

- 令和3年度民営火葬見込  
= 2,470件(令和元年度民営火葬実績2,115件数に、横浜市将来人口推計で令和元年~令和3年の死亡数の伸び率4.9%を乗じる)
- 令和3年度民営火葬実績における市民火葬見込み  
= 2,218件(令和3年度民営火葬見込件数に、令和元年度の民営火葬実績における市民火葬割合を乗じる)
- 令和3年度補助申請件数見込み  
= 1,932件(令和3年度市民火葬見込件数に令和元年度の補助申請率を乗じる)
- 補助金額推計: 16,000円×1,932件=30,912,000円

	R2年度	R3年度	差引	説明
①10節需用費(4)印刷製本費	198	198	0	
②11節役務費(1)通信運搬費	166	0	△166	実績に伴う減
③18節負担金補助及び交付金 (30)民営斎場使用料補助金	29,568	30,912	1,344	補助件数増加見込による増
	29,932	31,110	1,178	

【事業開始年度】

平成7年12月1日

【根拠法令】

横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱(平成7年9月26日制定)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	太田 涼輔

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目 市営墓地危険箇所対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	61,535	0				0	61,535
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	27,800						27,800
増△減	33,735	0	0	0	0	0	33,735

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	17,800	17,800	17,800
市債+一般財源	17,800	17,800	17,800
決算 事業費	21,207	10,740	12,405
市債+一般財源	21,207	10,740	12,405

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	61,535	61,535
市債+一般財源	61,535	61,535

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 事業の概要

市営墓地危険箇所調査委託(26年度・2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。

2 事業実施の背景

平成26年10月の台風18号による大雨等により、日野公園墓地でがけ崩れが発生し、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石の倒壊等といった大規模災害が発生した。これを受け、再発防止を図り、かつ自然災害に備える観点から、各市営墓地のがけ地等の危険度を把握するための調査を実施した。

その後も平成28年7月及び9月に久保山墓地で豪雨等によるがけ崩れが発生するなど、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石倒壊等の災害が発生しており、市営墓地の危険箇所への早急な対策が求められている。

令和元年6月に日野公園墓地で民家に影響を及ぼす恐れのある法面の崩落があり、令和2年度に改めて調査を行っている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

各市営墓地(久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地、根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、優先順位の高いものから実施し、自然災害の発生を抑止する。また、墓参者及び周辺住民の安全確保が期待できる。

【実績の推移・今後見込み】

年度	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
実施箇所	設計 測量	日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地 根岸外国人墓地	市営墓地危険箇所調査委託の結果をもとに、配分された財源の中で危険度の優先順位が高いものから順次実施していく。
	工事	久保山墓地 日野公園墓地	日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地 根岸外国人墓地	

【事業費の内訳】

款 項 目	R2年度	R3年度	差引	説明
12節 委託料				調査委託終了に伴う減
14節 工事請負費				施設予算見積書に基づく
18節 負担金補助及び交付金				施設予算見積書に基づく
合計	27,800	61,535	33,735	

【事業スケジュール】

上記【実績の推移・今後の見込】のとおり

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)

【根拠とするデータ等】

市営墓地危険箇所調査(平成27年3月、令和2年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	芝 幸助	石原 昭彦

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目 市営斎場利用環境向上等事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-5 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	200,000	0	0	200,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	121,000			121,000	0	0
増△減	79,000	0	0	79,000	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	78,000	85,000	96,000
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	78,104	111,141	136,573
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	200,000	200,000
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

各市営斎場の資源物等(残骨灰)について、従前は処理委託を実施していたが、資源物等に含まれる有価金属の取扱等にかかる透明性・公平性を確保するため、他都市の動向も参考に契約方法の見直しを検討した結果、平成29年6月から売払契約に変更した。  
斎場資源物等の売払によって得られた歳入は、「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用することで斎場の利用環境向上等を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、「①売払実施に必要な管理経費」として、搬出用コンテナ袋の購入や履行確認用旅費等を、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」として、久保山斎場の照明ほか内装改修、北部斎場の空調設備の更新、戸塚斎場の駐車場利用環境向上等を実施する。  
残骨灰の適正な処理により、契約の透明性・公平性が確保できるとともに、斎場利用環境の向上により、利用者満足度の向上が期待できる。

【実績の推移・今後見込み】

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費
・各斎場観葉植物設置 ・南部斎場休憩室壁紙更新 ・戸塚斎場・南部斎場葬祭 ホール等備品更新	・戸塚斎場トイレ洋式化 ・久保山斎場休憩室椅子・ 壁紙更新 ・南部斎場ロビー等更新 ・北部斎場更衣室等更新	・南部斎場トイレ洋式化・階 段等壁紙更新 ・南部斎場休憩室備品更新 ・久保山斎場ロビー備品更新	・久保山斎場トイレ洋式化 ・戸塚斎場葬祭ホール内装 改修 ・戸塚斎場駐車場利用環境 向上(設計) ・北部斎場空調設備更新 (工事)	・久保山斎場照明ほか内装改 修、構内車路利用環境向上 (設計) ・北部斎場空調設備更新(工 事及び設計) ・戸塚斎場駐車場利用環境向 上(工事)

【事業費の内訳】

事業内容	R2年度	R3年度	差引	説明
旅費	300	300	0	
需要費	3,700	3,710	10	実績に伴う増
委託料	110,807	169,800	58,993	改修に伴う増
使用料	0	10	10	実績に伴う増
工事請負費	0	19,000	19,000	工事に伴う皆増
備品費	6,193	6,180	△13	購入物品の変更に伴う減
工事監理費	0	1,000	1,000	工事に伴う皆増
合計	121,000	200,000	79,000	

【事業スケジュール】

歳入		歳出	
4月	売払契約締結	通年	消耗品・備品の購入
通年	資源物等売払の実施	6月頃	戸塚斎場駐車場利用環境向上
7月頃	履行確認	9月頃	久保山斎場照明ほか内装改修
		10月頃	北部斎場空調設備更新・クレーンスケール法定検査

【事業開始年度】

平成29年度(平成29年第4回市会補正予算)

【根拠とするデータ等】

令和元年度上半期・下半期・令和2年度上半期の残骨灰売払入札結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	太田 涼輔

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名 7款 7項 5目 大規模施設跡地墓地整備事業
----------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5
21	5

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-5 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	81,000	0	0			0	81,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	89,200	0	0			0	89,200
増△減	△ 8,200	0	0	0	0	0	△ 8,200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	10,000	44,100	予 事業費	55,000	120,000
算 市債+一般財源	0	10,000	44,100	算 市債+一般財源	55,000	120,000
決 事業費	0	7,484	22,362			
算 市債+一般財源	0	7,484	22,362			

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性】

大規模施設跡地（米軍施設跡地）を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。  
 ・深谷通信所跡地  
 「深谷通信所跡地利用基本計画」（平成29年度策定）の着実な推進に向けて、関係区局と連携しながら、公園型墓園の整備を進めます。令和3年度は環境影響評価の手続等を行います。  
 ・旧上瀬谷通信施設  
 令和3年度は土地区画整理事業の検討にあわせて、関係区局と連携しながら市営墓地整備について基本計画検討を行います。  
 ・今後の墓地整備の方向性について検討を行います。

【実績及び今後見込み】

整備計画の概要

深谷通信所跡地における市営墓地（泉区）	旧上瀬谷通信施設における市営墓地（瀬谷区・旭区）
(1) 時期：完成時期未定	(1) 時期：完成時期未定
(2) 面積：約12ヘクタール（跡地全体面積：約77ヘクタール）	(2) 面積：未定（跡地全体面積：約242ヘクタール）
(3) 規模：芝生型納骨施設 約15,000区画 合葬式納骨施設 約30,000体	(3) 規模：未定

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
深谷 環境影響評価等		79,200		環境影響評価準備書手続等にかかる委託費
上瀬谷 基本計画検討		10,000		基本計画検討にかかる委託費
市営墓地整備の方向性検討		0		市営墓地整備の方向性検討にかかる委託費
合計	81,000	89,200	△ 8,200	

【事業スケジュール】

深谷通信所跡地	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降
市営墓地	環境影響評価配慮書手続等 都市計画手続	環境影響評価準備書作成等 都市計画手続、基本設計等	環境影響評価評価書作成 等、実施設計等	実施設計、経営許可手続
跡地全体	環境影響評価 都市計画手続等	環境影響評価 都市計画手続等	環境影響評価 各施設の設計等	各施設の設計等
旧上瀬谷通信施設	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降
市営墓地	基本計画検討	基本計画検討	基本計画検討	基本計画検討
跡地全体	環境影響評価 都市計画手続等	環境影響評価 都市計画手続等	都市計画決定 事業計画決定	区画整理工事

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年5月31日法律第48号）、同施行規則（昭和23年7月13日厚生省令第24号）  
 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則  
 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書（平成29年11月・横浜市健康福祉局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	山根 好行	吉田 剛	小泉 麻里

(健康福祉局)